平成24年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年６月28日

上場会社名	株式会社パレモ	上場取引所	大
コード番号	2778	ＵＲＬ	http://www.palemo.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	小田　保則
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役管理担当	(氏名)	永井　隆司　(TEL)0587(24)9771
四半期報告書提出予定日	平成23年７月４日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年２月期第１四半期の業績（平成23年２月21日～平成23年５月20日）

（１）経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期第１四半期	6,814	△14.2	144	△77.3	153	△76.3	△270	―
23年２月期第１四半期	7,946	―	636	―	648	―	330	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年２月期第１四半期	△37.22	―
23年２月期第１四半期	45.54	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年２月期第１四半期	12,445	5,687	45.7	783.93
23年２月期	12,542	6,008	47.9	828.14

(参考)自己資本　24年２月期第１四半期　5,687百万円　23年２月期　6,008百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年２月期	―	5.00	―	7.00	12.00
24年２月期	―				
24年２月期(予想)		5.00	―	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成24年２月期の業績予想（平成23年２月21日～平成24年２月20日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	14,400	△8.5	590	△36.6	600	△37.4	△60	―	△8.27
通期	28,500	△4.7	1,010	△13.6	1,000	△17.5	10	△96.5	1.38

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：有

②　①以外の変更　：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	7,260,000株	23年2月期	7,260,000株
②　期末自己株式数	24年2月期1Q	4,880株	23年2月期	4,880株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	7,255,120株	23年2月期1Q	7,255,120株

（注意事項）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 財政状態に関する定性的情報 ……2
(3) 業績予想に関する定性的情報 ……2
2. その他の情報 ……3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……3
3. 四半期財務諸表 ……4
(1) 四半期貸借対照表 ……4
(2) 四半期損益計算書 ……6
【第１四半期累計期間】 ……6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ……7
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8
(6) 重要な後発事象 ……8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果や輸出を中心とした経済環境の改善により回復基調にありましたが、東日本大震災による被害とその後の電力不足等により状況は一転し、企業の生産活動や個人消費が落ち込みました。

当社におきましては、震災による消費マインドの低迷や気温の低下等により、春物の売れ行きが芳しくなく、当第１四半期会計期間における既存店売上高前年比が84.8%と厳しい結果となりました。これにより、売上高は68億14百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は１億44百万円（前年同期比77.3%減）、経常利益は１億53百万円（前年同期比76.3%減）となりました。また、四半期純損益につきましては、資産除去債務の計上等による特別損失４億41百万円の影響もあり、四半期純損失２億70百万円（前年同期 四半期純利益３億30百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第１四半期会計期間末の資産は124億45百万円となり、前事業年度末に比べて97百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて２億23百万円増加して67億58百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上によるものであります。

純資産については、56億87百万円となり、前事業年度末に比べて３億20百万円減少しました。これは主に配当の支払と四半期純損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は３億18百万円となりました。当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、５億40百万円となりました。

これは、前期末の未払法人税等の支払や、税引前四半期純損失が計上されていること等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25百万円となりました。

これは、新設店による設備資金の支出はあったものの、保証金の返還による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、１億54百万円となりました。

これは、短期借入金の増加と配当金支払の差額によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年２月期の業績予想につきましては、平成23年５月13日に発表いたしました「業績予想の修正及び特別損失（災害損失）の計上に関するお知らせ」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第１四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は5,590千円減少し、税引前四半期純損失は342,254千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,894	730,759
売掛金	75,657	53,003
預け金	1,266,620	1,224,905
商品	2,600,605	2,502,517
貯蔵品	15,967	15,967
前払費用	31,036	15,659
繰延税金資産	192,612	184,847
未収入金	67,164	45,989
1年内回収予定の差入保証金	198,514	230,336
その他	115	5,592
貸倒引当金	△159	△159
流動資産合計	4,767,028	5,009,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,235,294	1,112,392
工具、器具及び備品（純額）	137,625	143,244
建設仮勘定	－	10,888
有形固定資産合計	1,372,920	1,266,525
無形固定資産		
商標権	12,387	12,898
ソフトウエア	4,990	4,510
電話加入権	37,950	37,950
その他	658	809
無形固定資産合計	55,986	56,168
投資その他の資産		
出資金	7,632	7,632
長期前払費用	92,226	103,252
繰延税金資産	295,989	242,527
差入保証金	5,697,521	5,640,846
店舗賃借仮勘定	－	62,489
前払年金費用	142,920	140,460
破産更生債権等	12,677	12,677
その他	15,901	15,901
貸倒引当金	△15,025	△15,025
投資その他の資産合計	6,249,844	6,210,762
固定資産合計	7,678,751	7,533,457
資産合計	12,445,780	12,542,876

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年２月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,209	253,969
電子記録債務	1,970,692	2,319,025
買掛金	1,209,239	825,874
短期借入金	200,000	―
未払金	390,387	350,493
未払費用	889,749	914,354
未払法人税等	55,458	411,995
未払消費税等	76,984	54,572
預り金	71,106	49,343
賞与引当金	249,900	124,900
役員賞与引当金	―	41,836
資産除去債務	10,461	―
設備関係支払手形	72,745	74,850
その他	17	―
流動負債合計	5,262,952	5,421,216
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,100,000
資産除去債務	384,112	―
長期未払金	11,211	13,369
固定負債合計	1,495,324	1,113,369
負債合計	6,758,276	6,534,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	231,554	552,340
その他利益剰余金合計	3,201,554	3,522,340
利益剰余金合計	3,262,404	3,583,190
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	5,687,503	6,008,290
純資産合計	5,687,503	6,008,290
負債純資産合計	12,445,780	12,542,876

(2) 四半期損益計算書

【第１四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期累計期間 (自 平成22年２月21日 至 平成22年５月20日)	当第１四半期累計期間 (自 平成23年２月21日 至 平成23年５月20日)
売上高	7,946,323	6,814,872
売上原価	3,578,440	3,196,402
売上総利益	4,367,883	3,618,469
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	91,103	89,507
役員報酬及び給料手当	1,411,895	1,365,330
賞与引当金繰入額	178,500	125,000
退職給付引当金繰入額	24,524	24,108
役員賞与引当金繰入額	6,740	－
福利厚生費	184,922	175,893
消耗品費	140,019	122,757
賃借料	1,098,209	1,017,526
減価償却費	102,768	81,386
水道光熱費	125,983	117,130
旅費	35,017	37,328
その他	331,847	318,024
販売費及び一般管理費合計	3,731,532	3,473,992
営業利益	636,350	144,476
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	874	617
債務勘定整理益	10,033	10,920
為替差益	4,642	3,715
その他	4,915	2,327
営業外収益合計	20,467	17,583
営業外費用		
支払利息	5,941	4,011
その他	1,922	4,471
営業外費用合計	7,864	8,483
経常利益	648,953	153,576
特別利益		
移転補償金	13,160	－
特別利益合計	13,160	－
特別損失		
固定資産処分損	10,769	11,218
減損損失	18,711	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	342,835
災害による損失	－	87,752
その他	3,624	－
特別損失合計	33,105	441,805
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	629,008	△288,229
法人税、住民税及び事業税	135,366	42,998
法人税等調整額	163,241	△61,227
法人税等合計	298,607	△18,228
四半期純利益又は四半期純損失（△）	330,400	△270,000

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第１四半期累計期間 (自 平成22年２月21日 至 平成22年５月20日)	当第１四半期累計期間 (自 平成23年２月21日 至 平成23年５月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	629,008	△288,229
減価償却費	102,768	81,386
減損損失	18,711	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	342,835
長期前払費用償却額	10,196	8,918
賞与引当金の増減額（△は減少）	178,500	125,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,740	△41,836
前払年金費用の増減額（△は増加）	△2,937	△2,460
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	5,941	4,011
固定資産処分損益（△は益）	8,458	10,432
売上債権の増減額（△は増加）	△215,142	△64,368
たな卸資産の増減額（△は増加）	△208,495	△98,087
仕入債務の増減額（△は減少）	202,285	△152,729
その他	△122,551	△79,382
小計	613,481	△154,511
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△884	△4,409
法人税等の支払額	△173,372	△381,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,226	△540,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,037	△54,162
長期前払費用の取得による支出	△17,856	△19,172
差入保証金の差入による支出	△115,204	△53,744
差入保証金の回収による収入	193,236	109,285
その他	△8,019	△8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,118	△25,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	200,000
配当金の支払額	△32,007	△45,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,007	154,428
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,661	△411,864
現金及び現金同等物の期首残高	315,697	730,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	267,035	318,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第１四半期会計期間(自　平成23年２月21日　至　平成23年５月20日)

当社は、本日（平成23年６月28日）開催の取締役会で、当社を存続会社、株式会社鈴丹を消滅会社として合併することを決議しました。詳細は、平成23年６月28日付けの「株式会社パレモおよび株式会社鈴丹の合併契約締結に関するお知らせ」をご覧下さい。